



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日
東

上場会社名 丸大食品株式会社 上場取引所
コード番号 2288 URL <https://www.marudai.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勇二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 森本 芳史 (TEL) 072-661-2518
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	60,529	1.9	1,340	△33.4	1,389	△31.4	1,016	△28.5
2026年3月期第1四半期	59,383	1.8	2,014	20.8	2,026	17.5	1,421	△55.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 478百万円 (△75.7%) 2026年3月期第1四半期 1,972百万円 (△40.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	42.16	—
2026年3月期第1四半期	58.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	127,363	74,955	58.2	3,094.92
2026年3月期	124,641	76,971	61.1	3,134.17

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 74,106百万円 2026年3月期 76,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	2.3	4,300	2.1	4,500	1.3	3,200	0.2	133.16
通期	245,000	2.8	8,000	6.6	8,400	5.9	6,400	△34.6	266.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当第1四半期連結累計期間 (2026年4月1日～2026年6月30日) に取得しました自己株式を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	26,505,581株	2026年3月期	26,505,581株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,560,892株	2026年3月期	2,218,252株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	24,118,745株	2026年3月期1Q	24,480,118株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定に当たり、控除する自己株式数には「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。（2027年3月期1Q 128,000株、2026年3月期 128,000株、2026年3月期1Q 一株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢をめぐる地政学リスクの高まりや、金融資本市場の変動による影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、原材料価格の高騰や人件費、物流費などのコスト上昇分を販売価格に転嫁する動きが継続しております。また、生活必需品を中心とした物価上昇に伴い、消費者マインドの低下や節約志向の高まりが見られるなか、多様化する消費者ニーズへの対応が一層求められております。

このような状況下、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.9%増の605億29百万円、営業利益は同33.4%減の13億40百万円、経常利益は同31.4%減の13億89百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同28.5%減の10億16百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高 (注)			セグメント利益又は損失 (△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
加工食品事業	39,956	40,240	284 (0.7%)	1,780	1,270	△509 (△28.6%)
食肉事業	19,394	20,259	864 (4.5%)	223	79	△144 (△64.5%)
その他	32	29	△3 (△9.5%)	9	△9	△19 (-)
合計	59,383	60,529	1,146 (1.9%)	2,014	1,340	△673 (△33.4%)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	18,413	18,002	△410 (△2.2%)
調理加工食品	21,543	22,237	694 (3.2%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋」シリーズなどを中心に「SAMURAI BLUE（サッカー日本代表）オフィシャルライセンス商品」を期間限定で発売しました。また、料理研究家・リュウジさんと「燻製屋」シリーズのレシピコラボレーション企画を実施するなど、拡販に努めました。しかしながら、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりや価格競争の激化により、ロースハムの主要商品や徳用タイプのウインナーなどの販売数量が減少しました。この結果、当部門の売上高は前年同期比2.2%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「サラダチキン」が堅調に推移したほか、「ビストロ倶楽部濃厚カレー」や業務用カレーの売上拡大を図りました。また、「スンドゥブ」シリーズは継続的な販促活動が奏功し、売上高が前年を上回りました。さらに、デザート・飲料類は、期間限定商品の投入やコンビニエンスストア向けデザートが伸長したほか、業務用ホイップ済みクリームの売上拡大に努めたことから好調に推移しました。この結果、当部門の売上高は前年同期比3.2%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比0.7%増の402億40百万円となりました。セグメント利益は、ハム・ソーセージ部門の減収や、原材料価格などのコスト上昇による影響から、前年同期比28.6%減の12億70百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、国産牛肉が前年並みに推移したことに加え、豪州産牛肉の販売強化に努めたことから量販店向け販売が堅調に推移し、牛肉全体の売上高は前年を上回りました。豚肉につきましては、国産・輸入豚肉ともに販売単価および販売数量が上昇したことなどから、主に量販店向け販売が堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比4.5%増の202億59百万円となりました。セグメント利益は、相場高騰による仕入コスト高を販売価格に転嫁しきれず、前年同期比64.5%減の79百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比9.5%減の29百万円、セグメント利益は9百万円の損失となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

〔連結財政状態〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	124,641	127,363	2,722
負債	47,670	52,408	4,737
純資産	76,971	74,955	△2,015
自己資本比率	61.1%	58.2%	△2.9%

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が14億19百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が16億23百万円、商品及び製品が15億72百万円、原材料及び貯蔵品が12億2百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ27億22百万円増加し、1,273億63百万円となりました。

負債は、未払法人税等が24億24百万円減少しましたが、有利子負債が34億30百万円、支払手形及び買掛金が32億69百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ47億37百万円増加し、524億8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益10億16百万円の計上がありましたが、剰余金の配当17億9百万円、自己株式の取得7億81百万円、その他有価証券評価差額金4億94百万円の減少などから、前連結会計年度末に比べ20億15百万円減少し、749億55百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.9%低下し、58.2%となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,434	△847	△4,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	△1,696	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,844	1,124	2,969
現金及び現金同等物の増減額	75	△1,419	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,059	8,376	△682

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上があったものの、運転資金の増加や法人税等の支払いなどから、8億47百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、16億96百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得による支出がありましたが、有利子負債の増加などから、11億24百万円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から14億19百万円減少し、83億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,796	8,376
受取手形及び売掛金	25,960	27,583
電子記録債権	—	11
商品及び製品	12,698	14,271
仕掛品	494	511
原材料及び貯蔵品	7,003	8,205
その他	1,022	1,258
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	56,957	60,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,641	61,187
減価償却累計額	△46,653	△46,818
建物及び構築物（純額）	13,987	14,369
機械装置及び運搬具	71,480	71,683
減価償却累計額	△62,503	△62,639
機械装置及び運搬具（純額）	8,977	9,044
工具、器具及び備品	4,502	4,463
減価償却累計額	△3,224	△3,181
工具、器具及び備品（純額）	1,278	1,282
土地	15,515	15,515
リース資産	6,187	5,370
減価償却累計額	△3,677	△3,002
リース資産（純額）	2,510	2,368
建設仮勘定	493	240
有形固定資産合計	42,763	42,820
無形固定資産	643	808
投資その他の資産		
投資有価証券	15,793	15,084
関係会社株式	429	361
長期貸付金	16	15
退職給付に係る資産	5,187	5,257
繰延税金資産	324	353
その他	2,637	2,573
貸倒引当金	△111	△111
投資その他の資産合計	24,276	23,534
固定資産合計	67,683	67,162
資産合計	124,641	127,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,395	21,665
短期借入金	1,050	4,880
1年内返済予定の長期借入金	2,638	2,589
リース債務	711	635
未払金	5,799	5,744
未払法人税等	3,037	613
未払消費税等	414	299
賞与引当金	901	1,525
役員賞与引当金	56	56
その他	1,387	1,783
流動負債合計	34,392	39,793
固定負債		
長期借入金	4,893	4,810
リース債務	2,153	1,961
繰延税金負債	4,170	3,802
退職給付に係る負債	1,626	1,624
役員株式給付引当金	32	32
その他	402	384
固定負債合計	13,278	12,615
負債合計	47,670	52,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,073	22,073
利益剰余金	42,028	41,336
自己株式	△4,685	△5,466
株主資本合計	66,133	64,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,623	8,128
繰延ヘッジ損益	35	15
為替換算調整勘定	142	134
退職給付に係る調整累計額	1,187	1,167
その他の包括利益累計額合計	9,987	9,447
非支配株主持分	850	848
純資産合計	76,971	74,955
負債純資産合計	124,641	127,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	59,383	60,529
売上原価	49,724	51,176
売上総利益	9,659	9,352
販売費及び一般管理費	7,644	8,012
営業利益	2,014	1,340
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	15
不動産賃貸料	39	38
その他	53	86
営業外収益合計	100	142
営業外費用		
支払利息	67	61
その他	21	32
営業外費用合計	88	94
経常利益	2,026	1,389
特別利益		
固定資産処分益	1	33
受取補償金	100	—
特別利益合計	101	33
特別損失		
固定資産処分損	27	11
減損損失	15	—
構造改革費用	38	—
特別損失合計	81	11
税金等調整前四半期純利益	2,046	1,411
法人税、住民税及び事業税	734	543
法人税等調整額	△133	△150
法人税等合計	601	392
四半期純利益	1,445	1,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,421	1,016

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,445	1,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522	△494
繰延ヘッジ損益	2	△19
退職給付に係る調整額	25	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△7
その他の包括利益合計	527	△540
四半期包括利益	1,972	478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,949	476
非支配株主に係る四半期包括利益	23	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,046	1,411
減価償却費	1,170	1,188
減損損失	15	—
構造改革費用	38	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61	△100
受取利息及び受取配当金	△7	△17
支払利息	67	61
固定資産処分損益 (△は益)	26	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,663	△1,636
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,118	△2,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,813	3,269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31	△114
その他	665	468
小計	4,016	1,720
利息及び配当金の受取額	226	239
利息の支払額	△47	△36
法人税等の支払額	△744	△2,763
法人税等の還付額	1	0
特別退職金の支払額	△16	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,434	△847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△14
固定資産の取得による支出	△1,560	△1,839
固定資産の売却による収入	149	148
その他	△87	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	△1,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△301	3,830
長期借入金の返済による支出	△172	△132
リース債務の返済による支出	△198	△164
配当金の支払額	△1,169	△1,632
自己株式の取得による支出	—	△781
その他	△3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,844	1,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75	△1,419
現金及び現金同等物の期首残高	8,983	9,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,059	8,376

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	18,413	—	18,413	—	18,413	—	18,413
調理加工食品	21,543	—	21,543	—	21,543	—	21,543
食肉事業	—	19,394	19,394	—	19,394	—	19,394
その他	—	—	—	32	32	—	32
顧客との契約から 生じる収益	39,956	19,394	59,351	32	59,383	—	59,383
外部顧客への売上高	39,956	19,394	59,351	32	59,383	—	59,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	203	203	△203	—
計	39,956	19,394	59,351	235	59,586	△203	59,383
セグメント利益	1,780	223	2,004	9	2,014	—	2,014

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	18,002	—	18,002	—	18,002	—	18,002
調理加工食品	22,237	—	22,237	—	22,237	—	22,237
食肉事業	—	20,259	20,259	—	20,259	—	20,259
その他	—	—	—	29	29	—	29
顧客との契約から 生じる収益	40,240	20,259	60,500	29	60,529	—	60,529
外部顧客への売上高	40,240	20,259	60,500	29	60,529	—	60,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	214	214	△214	—
計	40,240	20,259	60,500	243	60,743	△214	60,529
セグメント利益又は 損失(△)	1,270	79	1,350	△9	1,340	—	1,340

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月24日開催の取締役会において決議しました会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得状況について、以下のとおり実施しました。なお、2026年2月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は、これをもちまして終了いたしました。

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| 1 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2 取得した株式の総数 | 36,800株 |
| 3 株式の取得価額の総額 | 83,213,400円 |
| 4 取得期間 | 2026年7月1日から2026年7月6日(約定ベース) |
| 5 取得方法 | 株式会社東京証券取引所における市場買付け |

(ご参考)

1 2026年2月24日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 650,000株(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.66% |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 13億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年3月12日(木)から2026年9月30日(水)まで |
| (5) 取得方法 | 株式会社東京証券取引所における市場買付け
①取引一任契約に基づく立会取引市場における買付け
②自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

(注) 1 市場動向等により一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

- 2 当社がToSTNeT-3による自己株式の取得を決定した場合には、事前に公表した上で実施いたします。

2 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2026年7月6日現在、約定ベース)

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 572,000株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 1,299,942,300円 |

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、当社及び当社子会社(以下、併せて「当社グループ」といいます。)の従業員に対するインセンティブプランとして、当社の従業員持株会である丸大食品自社株投資会(以下「本持株会」といいます。)を通じて譲渡制限付株式を付与する制度(以下「本制度」といいます。)を導入しておりますが、2026年7月27日開催の取締役会において、以下のとおり、本持株会を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議しました。

1 処分の概要

(1) 払込期日	2026年8月27日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 63,300株
(3) 処分価額	1株につき2,281円
(4) 処分価額の総額	144,387,300円
(5) 処分方法	第三者割当の方法による
(6) 割当予定先	丸大食品自社株投資会 63,300株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2 処分の目的及び理由

当社は、多様な人財がその能力を最大限に発揮できる職場環境の構築と人財育成を、人的資本戦略の中核と位置付けており、その戦略の一環として、当社グループの従業員の財産形成を支援し、経済的安定によるキャリア形成や自己成長を後押しするとともに、当社グループの従業員の当社の業績や株価への意識を高め、株主との価値共有を促進することで、企業価値向上へのモチベーションを高め、エンゲージメントの向上と優秀な人財の定着・確保につなげるため、本制度を導入いたしました。なお、譲渡制限付株式は、本制度に基づき、本持株会に加入する当社グループの従業員（国内非居住者を除きます。）のうち、当社が定める抛出口数以上の抛出を本持株会に対して行っており、かつ、本持株会に割り当てられた株式に係る持分を取得することに同意した者に対してのみ付与されます。